

事務事業名	秘書管理業務				担当	総務部 秘書室	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	市長、副市長の秘書業務・日程管理：年間を通じての管理簿、週予定表、日毎の日程表により市長公務、副市長公務を調整、管理。 ・ 交際費執行：「交際費取り扱い基準」に基づき執行。 ・ 随行業務：随行は、市担当課が出席する会議、定例的な会議等を除く。 ・ 来客接待：市長室、副市長室への来客の接待。 ・ 苦情等対応：市長室に直接寄せられた苦情、要望について担当課等との連絡調整を図る。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 日程管理、交際費執行、公務内容に応じた随行業務、来客接待、苦情や要望に関する対応等を随時実施。 32年度計画 令和元年度と同じ。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	市長、副市長の行事予定件数	件	2,364	2,350	2,368	2,355	2,100
	イ	交際費の支出件数	件	331	303	255	223	180
	ウ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市長、副市長の公務	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	会議、行事等の件数	件	2,364	2,350	2,368	2,355	2,100
	イ							
	ウ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市長、副市長が効率的に公務を執行できる環境を整える。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	公務を予定通り執行できた割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市長、副市長の効率的な公務の執行。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	効率的な公務の執行ができた割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,095	1,941	1,457	1,354	2,100	
	事業費計(A)	千円	2,095	1,941	1,457	1,354	2,100	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218
		人件費計(B)	千円	9,211	9,205	9,247	8,967	8,967
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,306	11,146	10,704	10,321	11,067	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市長、副市長の公務執行の効率化を図るため。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・ 行政需要の増大とともに、市長、副市長が出席する会議、行事等の件数も多くなってきており、より効率化が求められている。 ・ 社会の情報化が進む中、市長、副市長の求めに応じて情報を迅速正確に提供できるよう情報処理能力の向上が求められている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	